

●掲載データ一覧

環境関連データ	表1	2011年度環境目標と活動実績、および2012年度環境目標
	グラフ2	委託貨物輸送によるCO ₂ 排出量の内訳
	グラフ3	共同配送による使用燃料(軽油)および累積CO ₂ の削減量
	グラフ4	産業廃棄物および一般廃棄物の特殊最終処分率の推移
	グラフ5	水の使用量の推移
	グラフ6	PRTR指定化学物質総使用量と排出量および移動量の合計の推移
	グラフ7	PRTR指定化学物質排出量および移動量
	表8	PRTR指定化学物質の排出量および移動量の内訳
社会関連データ	グラフ9	採用実績(国内)(新卒/中途)
	グラフ10	採用実績(国内)(男/女)
	グラフ11	労働災害発生件数および度数率・強度率
	グラフ12	延実労働時間と労働損失日数
主要事業所の環境データ (サイトデータ)	表13	サイトデータ(筑波事業所)
	表14	サイトデータ(霞ヶ浦事業所)
	表15	サイトデータ(宇部事業所)
	表16	サイトデータ(若栗事業所)
環境報告ガイドライン対照表	表17	環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」対照表

環境関連データ

表1

2011年度環境目標と活動実績、および2012年度環境目標

	CO ₂ 排出量の削減 (2005年度比)		エネルギー使用量(原油換算) の削減(2005年度比)
	国内全体	国内生産事業所合計	国内全体(理想科学単体のみ)
2011年度 環境目標	①排出量10%削減 (9,080t-CO ₂ 以下) ②売上高原単位11%改善 (12.55t-CO ₂ /億円以下)	①排出量を22%削減 (3,630t-CO ₂ 以下) ②総製造原価原単位20%改善 (11.34t-CO ₂ /億円以下)	①使用量16%削減 (2,834kℓ以下) ②売上高原単位18%改善 (3.95kℓ/億円以下)
2011年度 活動実績	①16%削減 (8,437t-CO ₂) ②7%改善 (13.29t-CO ₂ /億円)	①26%削減 (3,456t-CO ₂) ②3%悪化 (14.67t-CO ₂ /億円)	①使用量25%削減 (2,556kℓ) ②売上高原単位16%改善 (4.03kℓ/億円)
評価①/②	○/△	○/×	○/△
2012年度 環境目標	①排出量11%削減 (8,940t-CO ₂ 以下) ②売上高原単位14%改善 (12.24t-CO ₂ /億円以下)	①排出量を23.5%削減 ((3,562t-CO ₂ 以下) ②総製造原価原単位4%改善 ^{注(1)} (13.66t-CO ₂ /億円以下)	①使用量18%削減 (2,781kℓ以下) ②売上高原単位21%改善 (3.81kℓ/億円以下)

評価の凡例：○達成 △未達成だが前年より改善 ×未達成

注(1) 2012年3月にインクジェット事業の譲受(2011/3末)による総製造原価の変化を踏まえ、CO₂排出量総製造原価原単位の環境目的・目標を改訂しました。

2011年度は、東日本大震災による電力供給逼迫に対応するため、省電力に重点をおいて空調機、冷凍機、照明などをエネルギー効率の高い設備へ更新するとともに屋根の遮熱塗装など積極的な投資を行いました(冊子版P.35 環境会計参照)。またクールビズはもとより、自然換気や緑のカーテンの推進、執務エリアの集中化など運用面でも省エネに努めました。

これらの結果、2011年度の全社のエネルギー使用量は2,556原油kℓとなり、前年より309kℓ減少しました。また、CO₂排出量は8,437t-CO₂で前年より682t-CO₂減少しました。エネルギー使用量売上高原単位は4.03原油kℓ/億円の前年より9%(0.41kℓ/億円)改善し、CO₂排出量売上高原単位は13.29t-CO₂/億円の前年より6%(0.84t-CO₂/億円)改善しました。

今後さらに環境負荷の低減に向けて活動していきます。

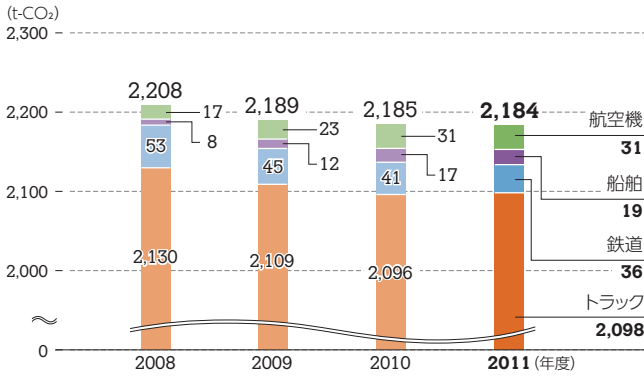
冊子では、ここに掲載しています。

- 環境マネジメント 冊子P.29
- 環境会計 冊子P.35

環境関連データ

グラフ2

委託貨物輸送によるCO₂排出量の内訳



集計範囲：日本国内での物流部、営業本部、工場、リサイクルセンターの委託輸送(商品、部品の配送、部材調達、廃棄物の排出、使用済み製品の回収)に伴うCO₂排出量

当社は、省エネ法による特定荷主に該当していませんが、製品輸送時の環境負荷を低減させるべく、委託輸送量の正確な把握とCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

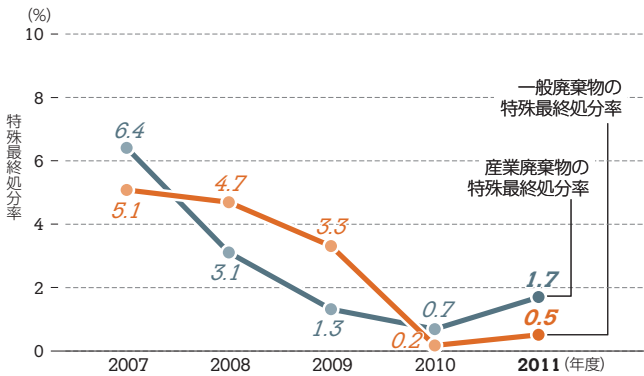
2011年度は日本国内全体の委託貨物輸送量は1,119万t・km、またそれに伴うCO₂排出量は2,184t-CO₂でした。

冊子では、ここに掲載しています。

- 物流 [冊子P.15](#)
- 環境負荷の全体像 [冊子P.31](#)

グラフ4

産業廃棄物および一般廃棄物の特殊最終処分率*1の推移



集計範囲：筑波、宇部、霞ヶ浦、開発本部、芝浦の各事業所から排出される産業廃棄物量、一般廃棄物量(有価物、再資源化物としての排出量を含む)。国内全ての使用済み当社製品の回収量と再資源化量はかの処理内訳量。(但し、レンタル機の戻り・返品、手を加えないレンタル機の別の貸出先での再使用は除く)

*1 特殊最終処分率…当社では、単純焼却量+再資源化処理で埋立処分される量(残渣・焼却灰)+直接埋立処分量を特殊最終処分量と定義し、特殊最終処分量の廃棄物排出量(有価物、再資源化物を含む)に占める割合(%)を特殊最終処分率としています。単純焼却については資源を有効に活用していないものと考え、投入量全てを埋立て処分量とみなしています。

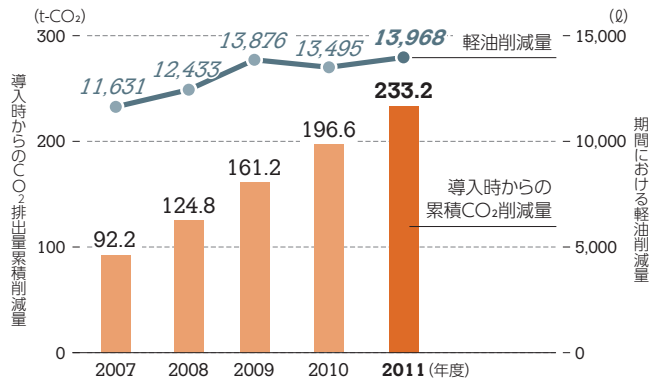
2011年度は震災の影響で、それまで再資源化率100%であった一部の廃棄物の処理先を再資源化率の低下する委託先で処理せざるを得なくなり、特殊最終処分率の上昇につながりました。

冊子では、ここに掲載しています。

- 調達・生産 [冊子P.13](#)
- 回収・リユース&リサイクル [冊子P.19](#)
- 環境負荷の全体像 [冊子P.31](#)

グラフ3

共同配送による使用燃料(軽油)および累積CO₂の削減量



集計範囲：日本国内の共同配送が対象。軽油2.62kg-CO₂/ℓとして算出

2003年10月より、クリナップ(株)と、最適配送計画支援・運行管理システム(SLIM)を活用した共同物流を実施しています。荷物の運送効率を上げることは荷量(t・km)あたりの燃料消費の削減につながります。2011年度は、SLIMの導入前の荷量あたりの燃料消費を基準とすると、軽油換算で13,968リットルの燃料の消費を削減できました。このシステム導入時からの累計では、CO₂排出量に換算*1すると233.2t-CO₂を削減したことになります。

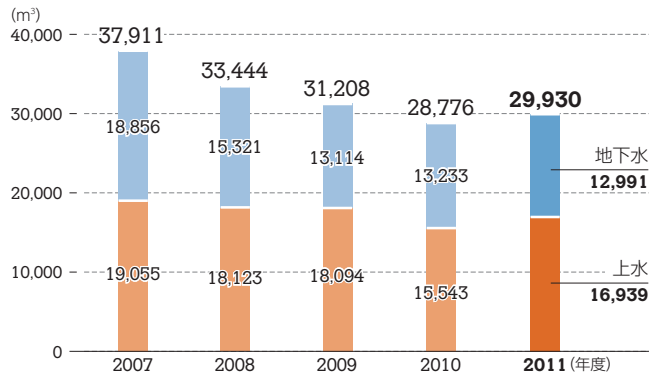
*1…軽油：2.62kg-CO₂/ℓとして算出

冊子では、ここに掲載しています。

- 物流 [冊子P.15](#)
- 環境負荷の全体像 [冊子P.31](#)

グラフ5

水の使用量の推移



集計範囲：筑波事業所、宇部事業所、霞ヶ浦事業所

生産事業所で使用する水は、その約3割が原材料及びボイラー蒸気の原水で、残りの約7割が主にトイレや食堂などで使用する生活用水です。これらは、公共水域または下水へ排出しています。

2011年度は筑波事業所において東日本大震災後の対応のため貯水槽を空にする大掛かりな消防施設の訓練および総点検を実施したため、水の使用量が前年より約1,600m³増加しました。この点を除くと全体としては前年比約450m³の減少となります。今後も、積極的な節水活動に取り組んでまいります。

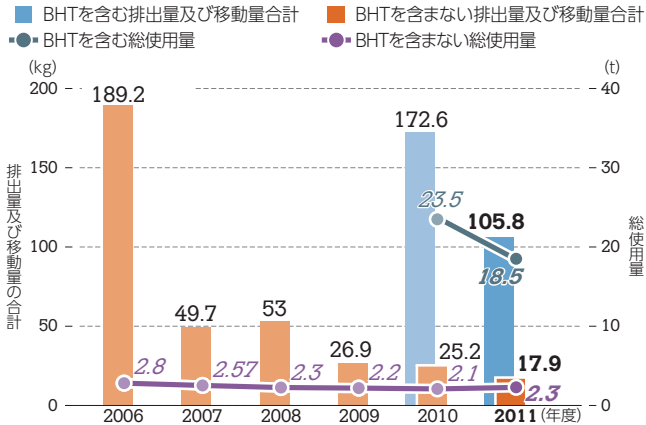
冊子では、ここに掲載しています。

- 調達・生産 [冊子P.13](#)
- 環境負荷の全体像 [冊子P.31](#)

環境関連データ

グラフ6

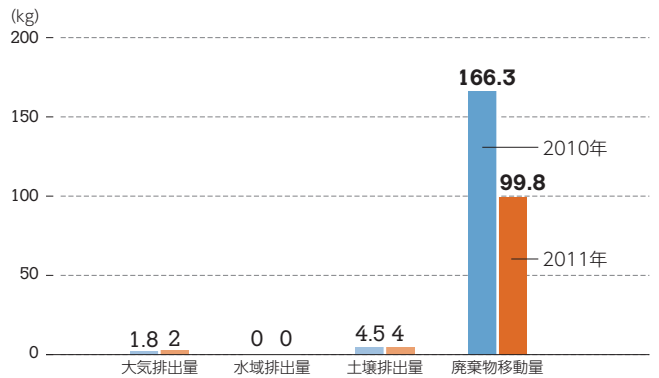
PRTR指定化学物質総使用量と排出量および移動量の合計の推移



集計範囲：筑波事業所、宇部事業所、霞ヶ浦事業所、開発技術センター
 ※環境側面調査の結果から年間取扱量が1kg以上の物質について排出量・移動量を集計しています。
 ※2010年10月1日よりBHTが報告対象(第一種指定化学物質)になりました。

グラフ7

PRTR指定化学物質排出量および移動量



集計範囲：筑波事業所、宇部事業所、霞ヶ浦事業所、開発技術センター
 ※環境側面調査の結果から年間取扱量が1kg以上の物質について排出量・移動量を集計しています。

表8

PRTR指定化学物質の排出量および移動量の内訳

(単位:kg)

	使用量		大気排出量		水域排出量		土壌排出量		廃棄物移動量		排出・移動量小計	
	2010年	2011年	2010年	2011年	2010年	2011年	2010年	2011年	2010年	2011年	2010年	2011年
フタル酸ジノルマルプチル	6.4	3.5	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0
ポリオキシエチレンアルキルエーテル	97.8	98.9	1.8	-	-	-	-	-	3.1	2.6	4.9	2.6
ほう素及びその化合物	1,966.2	2,169.7	-	-	-	-	-	-	14.9	8.8	14.9	8.8
NN-ジメチルデシルアミン=N-オキシド	22.4	9.5	-	-	-	-	-	-	0.9	0.5	0.9	0.5
2-アミノエタノール	0	2	-	2	-	-	-	-	0	0	0	2
DEP	2	1.5	-	-	-	-	2	1.5	0	0	2	1.5
BHT	21,376.2	16,202.9	-	-	-	-	-	-	147.4	87.9	147.4	87.9
MCPP	2.5	2.5	-	-	-	-	2.5	2.5	0	0	2.5	2.5
1,3,5-トリメチルベンゼン	6.2	7.4	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
合計	23,479.7	18,497.9	1.8	2.0	0.0	0.0	4.5	4.0	166.3	99.8	172.6	105.8
BHTを除いた場合	2,103.5	2,295.0	1.8	2.0	0.0	0.0	4.5	4.0	18.9	11.9	25.2	17.9

集計範囲：筑波事業所、宇部事業所、霞ヶ浦事業所、開発技術センター
 ※環境側面調査の結果から年間取扱量が1kg以上の物質について排出量・移動量を集計しています。

PRTR指定化学物質への対応

当社は、PRTR*1指定化学物質の排出量・移動量を調査しています。調査結果をもとに、代替物質への転換や排出抑制策を検討し、生産過程における指定化学物質の排出量及び移動量低減に結びつけています。

2011年度のPRTR指定化学物質の総使用量は18.5tでした。2010年度より5t減少しました。排出量・移動量の合計についても66.8kg減少しました。今後も代替物質への切り替えなど検討し、使用量の削減を図っていきます。

なお、2010年10月よりBHTが報告対象(第一種指定化学物質)に指定されたため2010年度より総使用量、排出量・移動量が増加しています。

*1 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register : 環境汚染物質排出・移動登録)...

環境汚染のおそれのある化学物質の環境(大気、水域、土壌)への排出量又は廃棄物としての移動量を事業者自ら把握し、その結果を行政機関に報告・公表することにより、事業者の自主的な管理を促進し、環境保全上の支障を未然に防止する事を目的とした仕組み。

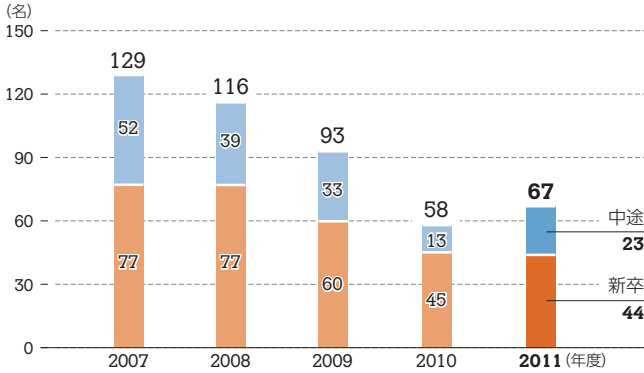
冊子では、ここに掲載しています。

● 環境負荷の全体像 冊子P.31

社会関連データ

グラフ9

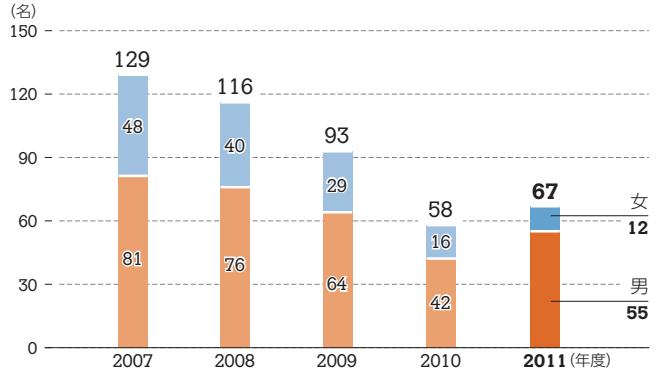
採用実績(国内)(新卒/中途)



集計範囲: 単体(国内)

グラフ10

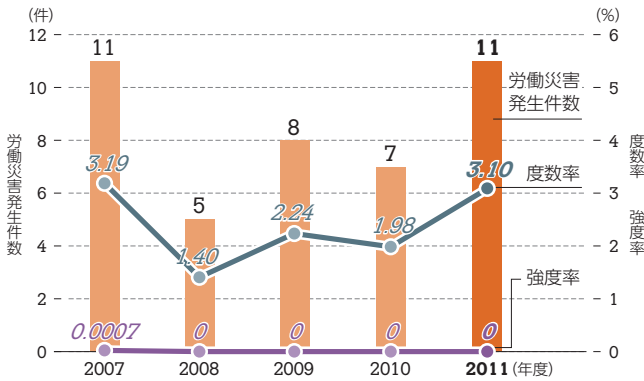
採用実績(国内)(男/女)



集計範囲: 単体(国内)

グラフ11

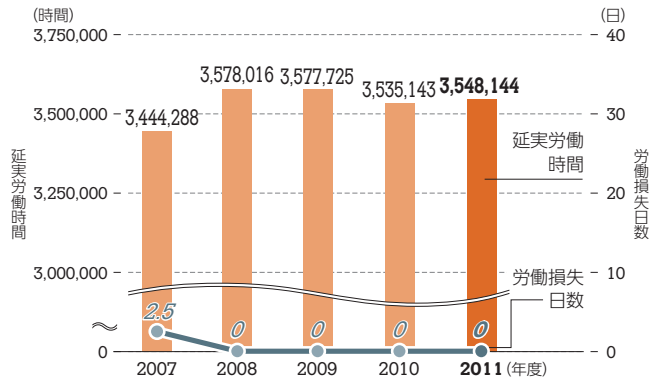
労働災害発生件数および度数率・強度率



集計範囲: 単体(国内)

グラフ12

延実労働時間と労働損失日数



集計範囲: 単体(国内)

労働安全衛生

各生産事業所では、「安全衛生委員会」を設け、職場環境整備、不安全箇所の発見と是正、「ヒヤリハットの活動」*1などを行い、事故・災害防止に努めています。また、社内イントラネットに「安全衛生」のページを設け、社員の安全意識の啓発・教育を行っています。

2011年度は国内の労働災害発生件数は、11件(度数率:3.10強度率0.0)で、2010年度比で4件増加しましたが、労働災害による労働損失日数は0日を継続しました。

*1…「ヒヤリとしたこと」「ハッとしたこと」をもとに不安全な行動や危険な場所・作業などを修正して、社員の安全を確保する活動。

社員の健康増進

当社は、健康診断の実施やメンタルヘルスへの配慮などを通じて社員の健康面に配慮しています。

一般健康診断、生活習慣病検診、人間ドックを実施して社員の健康状態を確認するとともに、必要に応じて生活習慣や健康増進に関する指導を行っています。

また、身体の健康だけではなく心の健康を保つため、心の健康調査の実施や相談窓口を設置しています。

この他、社員同士の親睦を深め、リフレッシュを図ることを目的としたスポーツ大会などを開催しています。

冊子では、ここに掲載しています。

● 社員とのかかわり 冊子P.25

主要事業所の環境データ(サイトデータ)

表13

筑波事業所

集計範囲:開発技術センターを含めた筑波事業所内を対象にしています。

事業所概要 **所在地** 茨城県稲敷郡阿見町大字 敷地面積 97,000m²
 福田字谷の沢127-7 建物延床面積 29,326m²
操業開始 1981年(昭和56年)10月 **従業員数** 331人(2012年3月末現在)

主な生産品目 事務用デジタル印刷機「リソグラフ」ならびに周辺機器
 高速カラープリンター「オルフィス」ならびに周辺機器

特定施設の届出状況 大気汚染防止法のばい煙発生施設(ボイラー)
 霞ヶ浦の富栄養化の防止に関する条例の特定施設:浄化槽
 振動防止法の特定施設:油圧プレス、機械プレス、空気圧縮機、せん断機、丸のご盛

主な環境保全活動
 ・ISO14001認証更新(2011年12月) ・廃棄物排出量の削減と再資源化の推進
 ・RoHS指令対応など環境配慮設計活動 ・省エネによるCO₂排出量削減
 ・グリーン調達の実施 ・グリーン購入の推進 ・使用済みインクボトルのリサイクル



環境関連データ

	単位	2007	2008	2009	2010	2011	2011/2010(%)
電力使用量	MWh	2,899	2,971	2,594	2,277	1,775*1	78
水使用量	m ³	11,888	11,322	10,712	8,489	10,084	119
上水	m ³	11,888	11,322	10,712	8,489	10,084*2	119
地下水	m ³	0	0	0	0	0	—
排水量	m ³	11,888	11,322	10,712	8,489	10,084*2	119
BOD年間排出量	kg	26.7	17.9	8.9	7.8	14.1*3	181
窒素年間排出量	kg	129.6	131.6	111.6	100.2	121*3	121
燐年間排出量	kg	8.3	12.4	4.5	2.2	5*3	227
廃棄物総排出量	t	615.8	689.9	668.7	495.3	508.7	103
埋立最終処分量	t	1.4	1.6	1.3	0.1	1.6*4	1,600
廃棄物再資源化率	%	99.8	99.8	99.8	100	99.7	100

筑波事業所の排水は公共水域へ排出しています。

*1…東日本大震災による電力供給の逼迫に対応し、ハード・ソフトの両面から省電力に取り組みました。
 *2…東日本大震災後の対応のため貯水槽を空にする大掛かりな消防施設の訓練および総点検を実施したため。
 *3…平均濃度×排水量で算出しているため、*2の排水量の増加が影響しました。
 *4…東日本大震災で発生したガレキ類を埋立処分したため。

表14

霞ヶ浦事業所

集計範囲:開発本部の一部門、リサイクルセンターを含めた霞ヶ浦事業所内を対象にしています。

事業所概要 **所在地** 茨城県稲敷郡阿見町阿見 敷地面積 28,265m²
 282-2 建物延床面積 16,821m²
操業開始 1965年(昭和40年)8月 **従業員数** 89人(2012年3月末現在)

主な生産品目 事務用デジタル印刷機「リソグラフ」用カラーインクならびにマスター
 高速カラープリンター「オルフィス」用インク

特定施設の届出状況 大気汚染防止法のばい煙発生施設(ボイラー)
 騒音・振動防止法の特定施設:空気圧縮機、シャーリングなどの工作機械

主な環境保全活動
 ・ISO14001認証更新(2011年12月) ・廃棄物排出量の削減と再資源化の推進
 ・使用済み印刷機本体のリサイクル活動 ・省エネによるCO₂排出量削減



環境関連データ

	単位	2007	2008	2009	2010	2011	2011/2010(%)
電力使用量	MWh	1,923	1,892	1,734	1,614	1,474	91
水使用量	m ³	17,838	14,815	13,490	13,449	13,438	100
上水	m ³	3,161	3,370	4,052	3,991	3,895	98
地下水	m ³	14,677	11,445	9,438	9,458	9,543	101
排水量	m ³	8,826	6,746	6,894	6,813	6,800	100
BOD年間排出量	kg	109	138	76.5	107	97.9	91
窒素年間排出量	kg	134	111	88.9	77	90.4	117
燐年間排出量	kg	18	11	20.7	11.6	9.5	82
廃棄物総排出量	t	282	348.5	315.9	254.2	235.5	93
埋立最終処分量	t	7.8	6.2	4.8	3.4	19.1*1	562*1
廃棄物再資源化率	%	80	87	94	83	87	105

霞ヶ浦事業所の排水は公共下水道へ排出しています。

*1…東日本大震災で処理委託先の1社が操業困難で焼却灰を再資源化できない処分先を選択した。埋立処理のガレキ類が多く発生した。

主要事業所の環境データ(サイトデータ)

表15

宇部事業所

集計範囲:宇部事業所内を対象にしています。

事業所概要 所在地 山口県宇部市瀬戸原工業団地 敷地面積 75,871m²
建物延床面積 15,598m²
操業開始 1986年(昭和61年)6月 従業員数 73人(2012年3月末現在)

主な生産品目 デジタル印刷機「リソグラフ」用黒インクならびにマスター

特定施設の届出状況 大気汚染防止法のばい煙発生施設(ボイラー)

主な環境保全活動
 ・ISO14001認証更新(2011年12月) ・廃棄物排出量の削減と再資源化の推進
 ・RoHS指令対応など環境配慮設計活動 ・省エネによるCO₂排出量削減
 ・グリーン購入の推進 ・使用済みインクボトルのリサイクル



環境関連データ

	単位	2007	2008	2009	2010	2011	2011/2010(%)
電力使用量	MWh	2,944	2,636	2,544	2,694	2,527	94
水使用量	m ³	8,185	7,307	7,006	6,838	6,408	94
上水	m ³	4,006	3,431	3,330	3,063	2,960	97
地下水	m ³	4,179	3,876	3,676	3,775	3,448	91
排水量	m ³	4,006	3,431	3,330	3,063	2,960	97
BOD年間排出量	kg	58	22	17.3	22.1	20.1	91
廃棄物総排出量	t	271.8	225.9	208.8	254.2	208.2	82
埋立最終処分量	t	1.3	1.4	0.3	0.3	0.2	67
廃棄物再資源化率	%	90	99	99	100	100	100

宇部事業所の排水は公共水域に排出しています。

表16

若栗事業所

集計範囲:若栗事業所内を対象にしています。

事業所概要 所在地 茨城県稲敷郡阿見町西神田 敷地面積 6,710m²
1339-2 建物延床面積 5,179m²
操業開始 1990年(平成2年)4月 従業員数 172人(2012年3月末現在)

主な環境保全活動
 ・ISO14001認証更新(2011年12月) ・廃棄物排出量の削減と再資源化の推進
 ・環境配慮設計活動 ・省エネによるCO₂排出量削減



環境関連データ

	単位	2007	2008	2009	2010	2011	2011/2010(%)
電力使用量	MWh	1,228	1,056	970	1,143	1,069	94
水使用量	m ³	2,640	3,136	2,891	4,032	3,901	97
上水	m ³	2,640	3,136	2,891	4,032	3,901	97
地下水	m ³	0	0	0	0	0	-
排水量	m ³	2,640	3,136	2,891	4,032	3,901	97
BOD年間排出量	kg	597	602	371.5	214.5	77.2	36*1
窒素年間排出量	kg	75	107	69.1	58.1	56.2	97
燐年間排出量	kg	6	7	5.2	3.6	2.9	81
廃棄物総排出量	t	10	16.3	42.8	91	181	199*2
埋立最終処分量	t	1	2.6	2.6	0.01	0.18	1,800
廃棄物再資源化率	%	54	79	92	100	99.9	100

若栗事業所の排水は公共下水道へ排出しています。

*1…これまでも水質基準は満たしていましたが、管理に努めた結果、大きく改善しました。

*2…新製品開発の端境期にあたり、開発を終了した試作機、評価資料・印刷物を処分したため廃棄物排出量が大きく増加しました。しかし、廃棄物については分別・再資源化に努めた結果、再資源化率は99.9%となりました。

冊子では、ここに掲載しています。

●環境負荷の全体像 冊子P.31

環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」対照表

表17

環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」対照表

項目	冊子	Webサイト
	掲載ページ	データブック 表・グラフ
1. 基本的項目		
①経営責任者の緒言	3	—
②報告に当たっての基本的要件(対象組織・期間・分野)	2	—
③事業の概況(経営指標を含む)	1,5-10,36,38	—
④環境報告の概要	29,31-33,35	表1
⑤事業活動のマテリアルバランス(インプット、内部循環、アウトプット)	31-33	表13-16
2. 環境マネジメント等の環境経営に関する状況		
①環境マネジメントの状況	4,29-30	—
②環境に関する規制の遵守状況	11-12,22,28,35	グラフ6-7,表8,表13-16
③環境会計情報	35	—
④環境に配慮した投融資の状況	—	—
⑤事業活動サプライチェーンマネジメント等の状況	11-20,22	—
⑥グリーン購入・調達状況	12-13,22	表13-16
⑦環境に配慮した新技術、DfE等の研究開発の状況	11-12	—
⑧環境に配慮した輸送に関する状況	15-16,34	グラフ2-3
⑨生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況	—	—
⑩環境コミュニケーションの状況	12,17-18	—
⑪環境に関する社会貢献活動の状況	24	—
⑫環境負荷低減に資する製品・サービスの状況	9-10,12,17-18	—
3. 事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組の状況		
①総エネルギー投入量及びその低減対策	29,31-33	表1,表13-16
②総物質投入量及びその低減対策	31-33	表13-16
③水資源投入量及びその低減対策	31-33	グラフ5,表13-16
④事業エリア内で循環的利用を行っている物質等	12,16,19-20,31-34	表13-16
⑤総生産品生産量または総商品販売量	31-33,36	—
⑥温室効果ガスの排出量及びその低減対策	13-18,29,31-35	表1,表13-16
⑦大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	31-33,35	グラフ7,表8
⑧化学物質の排出量、移動量及びその低減対策	31-33,35	グラフ6-7,表8
⑨廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	31-35	グラフ4,表13-16
⑩総排水量及びその低減対策	31-33	グラフ5,表13-16
4. 環境配慮と経営との関連状況		
事業によって創出される付加価値等の経済的な価値と、事業に伴う環境負荷(影響)の関係	29,35	表1
5. 社会的取組の状況		
①労働安全衛生に関する情報・指標	26	グラフ11-12
②雇用に関する情報・指標	38	グラフ9-10
③人権に関する情報・指標	—	—
④地域社会及び社会に対する貢献に関する情報・指標	24	—
⑤企業統治(コーポレートガバナンス)・企業倫理・コンプライアンス及び公正取引に関する情報・指標	27-28	—
⑥個人情報保護等に関する情報・指標	27-28	—
⑦広範な消費者保護及び製品安全に関する情報・指標	21	—
⑧企業の社会的側面に関する経済的情報・指標	23-24	—
⑨その他の社会的項目に関する情報・指標	—	—